

豊能定例会議



《代表理事より》

10:00～11:00

- ・ 4月から定例会の運営方針が変わります。
 - ・ CSPFCサポートデスクポータル利用申請
- ・ イベント関連 & 告知
- ・ 横展開WG 来年度の予算関連
- ・ 契約関連
- ・ アンケートの段取
- ・ APIカタログ
- ・ **新年度に伴う移動に伴うご挨拶**

《事務局より》

- ・ 議事録の確認のお願い

11:00～ 分科会

今後のスケジュール

- ・ 4月20日（木）公民連携によるスマートシティ社会実装セミナー

各分科会はカテゴリの整理
地域（自治体毎）の分科会が始まります。

今年は横展開の準備・マネタイズの検証

豊能町定例会からCSPFC定例会に変わります。

注意：ZOOMのURLも変わります！

スマートシティパッケージモデリング



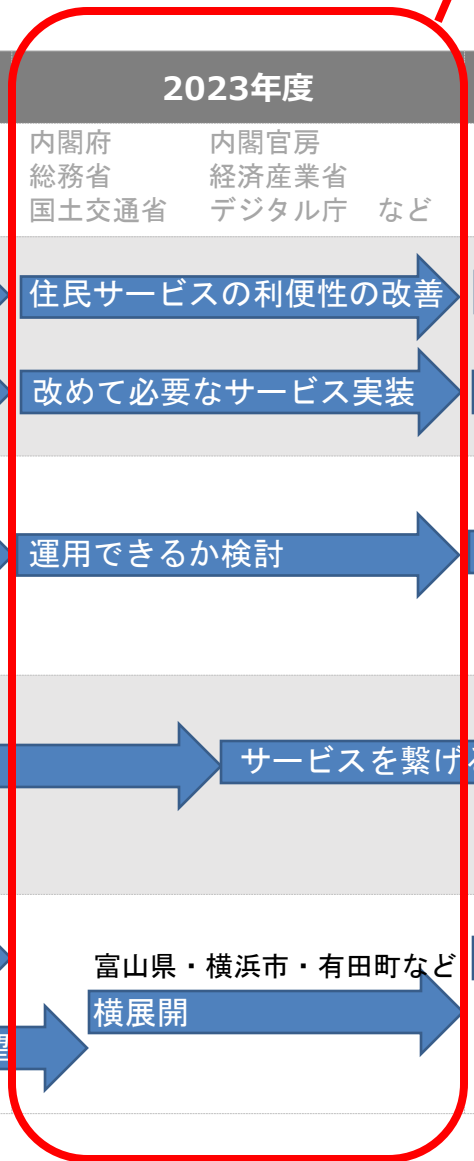
豊能町における展望（マイルストーン）

豊能町における取組は全国170自治体、各省庁を含めて注目の取組

サービスの収益化

EXPO2025

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
関係省庁	総務省 国土交通省	内閣府 総務省 国土交通省	内閣府 総務省 国土交通省 内閣官房 経済産業省 デジタル庁 など		
企業・サービス	住民要望の把握 国の期待サービスの実装	住民サービスの見える化 役場が欲しいサービス検討	住民サービスの利便性の改善 改めて必要なサービス実装	住民サービスの最適化 サービスの最適化	民間自走モデルの確立
庁内	スマートシティを実感	庁内ができることを検討	運用できるか検討	効率化の検討	庁内自走モデルの確立
データ連携基盤	サービスをつくる・繋げる		サービスを繋げる・改善	繋がり・新しいサービス	
他自治体 各省庁	様子見 大阪府内の各自治体	大阪府内の20自治体 興味・期待/各自治体の課題感 相談・横展開希望 福井県・笠間市	富山県・横浜市・有田町など 横展開	連携 サービスの相互運用・相乗効果	



1. 見守り（分科会） →統合化されたサービスと他サービスとの連携
2. ヘルスケア（分科会） →広域化、デジタル化、収益化
3. 子育て（分科会） →モデリング再検討
4. デジタル教育（分科会） →モデリング再検討または地域分科会（地域の子供たちがスマホ教室？ /eスポーツ）
5. 観光（分科会） →少し緩め。デジタル整備が済んだ地区から対応
6. 地域経済（地域分科会） →地域特性により変更されるので、地域サービスへ
DP/フィノバレー/NES/NTT/みずほ銀行など各地域へ
7. モビリティ（分科会） →広域化、収益化
8. インフラ（地域分科会） →地域特性により変更されるので、地域サービスへ
9. デジタル行政（分科会） →政府方針を中心にwatch
10. 防災（分科会） →自治体主導からのモデルが変更できるか？（公民連携型の再検討）
11. 横展開ワーキング →地域分科会へ再編。統合Meetingは別途
12. セキュリティ委員会 →予算割り当て次第
再度、JP-LINK（X-Road）を活用したセキュリティとガバナンスの構築
13. 買物支援（解体）

1. 豊能町
2. OZCaf WG →東大阪に提案したい企業（4月中旬までに仕上げて提案を持って行きます。）
公園整備（スポーツパーク）あり。Andecoさん相談乗ってください。
東大阪市から市町村会連盟？（200自治体以上/CSPFCと被り自治体優先）へアプローチ。
3. 福井県 →Y4とOtta参加依頼
4. （北陸3県連携）→CSPFCセミナー in 北陸 （北陸全自治体対象）
5. 笠間市 →MOVETEX参加必須。Y4（ウェアラブルまだ未確定だけど可能な限り参加）
6. 有田町 →Otta参加依頼
7. （電鉄） →I&Hのデジタルサービスが重要 PJリーダー募集（駅前再開発：基本子育て）
8. （横浜市） →子育て： 新通信：ITSCOM（必須）/AWS（NTT）
9. 国プロ（デジタル実証系）
10. その他随時（その他自治体、海外）

→各自治体でのニーズはデジタルデバイス教育

（NHKしあわせニュース 高齢者スマホ教室の“救世主”大阪 豊能町 が成功モデル）

<https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20230215/2000071109.html>

電鉄が保有する遊休地活用したスマートシティ



「駅」という日本最大のインフラと働く女性をつなげます。

働く女性
(共働き家族)

子育て

インフラ・駅前開発
駅

岡崎市をスタートとして、社会的な課題である「少子化」問題の解決策のひとつとして、新しいビジネスモデルを構築し、広げて行きたいと思っています。

子育てを支援するソフト開発会社
「(仮称)株式会社ファミルネス」

座組は整理しますが、I&Hを中心にCSPFCのその他サービスも展開を考えます。
サービスカタログご協力ください。

(1)解決したい課題分野

[A] 少子化 [A] 子育て [A] 教育 [B] 高齢化・介護 [] 健康 [] 福祉 [C] まちづくり [] 交通・移動 [] 観光 [] ものづくり
 [] キャッシュレス [] 防災 [] 防犯 [] 行政手続き [] データ基盤連携・通信網 [] 土地・インフラ・センサー [C] その他（にぎわい）

(2)解決したい課題

A. 人口減少、若年者の転出超過及び少子化

・2020年の東大阪市の人口は、487,772人（R2.3末時点）であり、2030年には453,193人にまで減少するとなっている。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）若年層の転出超過においては、大学入学などによる15歳～19歳の転入が増加する一方、就職・結婚・住宅購入などのライフステージの変化に伴い、0～4歳、20～39歳で特に転出傾向が顕著となっている。

B. 高齢化率の上昇、高齢単身世帯の増加

・2035年には高齢化率が30%を超え、その後も上昇していく傾向である。また、高齢者単身世帯が増加し、医療や介護ニーズの高まりへの対応が必要となる。

C. にぎわいの創出

・人口減少や、製造事業所数の減少が進むなか、まちの活力やにぎわいを生み出すためのまちづくりの取り組みが必要である。

(3)課題解決のための糸口

A. 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

・妊娠・出産・子育て期に切れ目のない支援により安心して子育てができるよう、子育て支援・環境の充実、学校教育の充実を進める。

B. 高齢者が活躍するまちづくり

・介護予防や認知症高齢者支援などの施策を進める一方で、自分らしく生活し、生きがいを感じながら活躍できるよう就労支援や活躍の場を提供する。

C. 人が集まり、活気あふれるまちづくり

・大阪モノレールの南伸などを生かしながら、市の中心拠点、にぎわいゾーンなど位置づけし、拠点形成、環境整備を行い、にぎわい創出につなげる。

(4)関連するデータ

A. ○年齢別人口分布

○転出・転入超過状況
○

B. ○高齢者数・高齢者のみ世帯数推移

○
○

C. ○製造事業所数推移

○

(5)課題解決に関連する事業予算（令和2年度）

[] 令和2年度予算あり（ ー 千円） [] 令和3年度予算あり（ ー 千円） [] 令和4年度予算あり（ ー 千円） [] その他

最新の資料はOSPFのHPから確認ください。
他にも東大阪の資料はOSPFにて

保護中: 会員限定サイト

HOME / HOME / 保護中: 会員限定サイト

スマートシティ運用ガイド

スマートシティリファレンスアーキテクチャーに基づく資料

スマートシティ戦略プロジェクト資料（豊能町サンプル）

資料はWordで作成しておりますので、自治体で編集しご利用ください。

コンパクトスマートシティプラットフォームの利用について

コンパクトスマートシティプラットフォームの利用には、以下フォームから「CSPFCサポートデスクポータル」の利用申請をして頂くようお願い致します。

※すでに「CSPFCサポートデスクポータル」をお使いの方は以下申請は不要です。

申請後、CSPFCサポートデスクポータルの登録が完了しましたら、CSPFCサポートデスクポータルのログイン情報を記載した「招待メール」を送付させていただきます。CSPFCサポートデスクポータルでは、以下の機能をご利用頂けます。

- ナレッジベース(コンパクトスマートシティプラットフォーム関連の各種最新情報の参照)
- 問合せ管理(各種お問合せとその問合せ状況の一覧)

CSPFCサポートデスクポータル利用申請

会社名*
※正式名称を記入ください（例：株式会社xxxx等）

姓*

名*

メール*

電話番号*

HPが変わります。 今までのサイトからサポートデスクに集約

ナレッジベース

ヘルプ記事やFAQ（よくある質問と回答）を参照できます。

問合せ

問い合わせ内容やその状況を確認できます。

最近の記事

コンパクトスマートシティプラットフォーム（CSPF）資料 / JP-LINK関連 / JP-LINK基本プロセス概要
JP-LINK Security Server脆弱性診断結果（2023年3月）

地域サービス（豊能町） / 見守りICタグ（OTTA）
見守りシステム概要（otta）

地域サービス（豊能町） / 健康イベント
健康測定会

4月中旬から下旬を検討 →4月20日（確定） 10:00-15:30

公民連携によるスマートシティ社会実装セミナー ～日本最大級のデータ連携・活用の取組み～

1. CSPFC 全体報告 40分（JP-LINK概要含む）
2. 各カテゴリーごとに発表したい企業
採択事業者優先

5. 打ち上げ

（企業は4月5日までに事務局に連絡ください）

対象者

自治体のみ。企業や一般も入れるか悩み中

総務省や経産省、国交省、内閣府、内閣官房にも呼び掛けお願いするか？
国交省（スマートシティ官民連携プラットフォームには呼びかけ）

オンライン配信も。。。やる。（準備が・・・）

公民連携によるスマートシティ社会実装セミナー



～日本最大級のサービス・データ連携エコシステム～

CSPFCは78団体と共に子育て・見守り・ヘルスケアXXXXなど様々なサービスを大阪府豊能町のフィールドとして社会実装を行ってまいりました。我々の取組が少しでも多くの自治体の課題解決の一助になれるように、取組内容やサービスに関して本セミナーで公開させていただきます。

プログラム

10:00-12:00

- ・ ご挨拶
- ・ Opening Session
CSPFCが目指す公民連携のスマートシティ
- ・ 子育てサービス
地域活性化に向けた子育て支援
- ・ ヘルスケアサービス
住民のQOLの向上と健康寿命延伸
- ・ 見守りサービス
地域見守りエコシステム

13:00-15:30

- ・ データ連携基盤
サービス・データ連携が生み出すサービス
サービス・データ連携のデータダッシュボード
- ・ デジタル行政サービス
自治体業務におけるDXとは
- ・ デジタル教育サービス
スマートシティにおける新たな子育ての仕組み
- ・ 地域経済サービス
地域経済の活性化を目指す、地域ポイント・通貨サービス
- ・ モビリティサービス
交通人流分析を活用したAIオンデマンド交通
- ・ インフラサービス
公共施設の維持管理・運営におけるDX事例

開催日時

令和5年 4月20日(木) 10:00～15:30

場所

QUINT BRIDGE 1階

〒534-0024大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号

後援



OSAKA SMARTCITY
PARTNERS FORUM

事業概要【カテゴリ】

地域特性	都心部、中山間部等	推奨人口規模	JP-LINK	導入済、導入予定（いつ頃）、非対応
企業名	〇〇株式会社等		対象者	高齢者等
事業概要	<p>※本事業の概要について4行以内で簡潔に記載すること。</p> <p>※解決を図りたい地域の課題や、地域及び市民等へどのような効果を見込んでいるかがわかるように記載すること。</p>			

取組内容

※本事業で実施する取組を具体的に記載ください。



他自治体プロモ & 省庁予算向けに利用します

CSPFCセミナー in 北陸 6月頃？

(4月は福井県全域も参加検討。福井県から各市町へ案内予定)

CSPFCセミナー in 東京or横浜 8月頃？

その他

4月25日～台湾・シンガポールの政府とTW-LINK/SP-LINKの検討始めます。

(国際連携の準備)

台湾は国際情勢により変更になる可能性あり

横展開WG：全体

		○：参加希望、×：参加不可、－：検討中 県の場合特定の市町																																			
		大阪府		福井県		茨城県		神奈川県		鹿児島県		愛知県		岐阜県		富山県		石川県		岡山県		兵庫県		栃木県		佐賀県		沖縄県		福島県		北海道		千葉県		東京都	
分科会	企業名	豊能町	熊取町	41市町村	13市町	若狭町	池田町	美浜町	福井市	笠間市	横浜市	鹿児島市	幸田町	養老町	15市町	19市町	真庭市	宝塚市	-	20市町	41市町村	大熊町	札幌市	市原市	館山市	調布市											
見守り(例)	A社	○		○	○					－	－	○	×	×	○																						
見守り	iTSCOM	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
ヘルスケア	I&H	○		○	－	×	×	×	－	×	－	×	×	－	－	－	×	○	－	×	－	×	○	×													
	Movetex	○		○	－	×	×	×	－	－	－	×	×	－	－	－	×	○	－	×	－	×	○	×													
	Y4			○	○					○	○	○	○			○	○																				
	NTTコミュニケー	○			○											○	○																				
	ウェル	○		－	－								－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	iTSCOM	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	GB																																				
子育て																																					
買物支援																																					
デジタル教育	NTTコミュニケー	○																																			
観光	おてつたび																																				
地域経済	Digital Platforme	○		○	○					○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
モビリティ	iNTTコミュニケー	○		○														○																			
	SWAT Mobility	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	iTSCOM	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	ネクスト・モビ	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	NOAA	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
インフラ																																					
デジタル行政																																					
防災	Y4			○	○					○	○	○	○			○	○			○	○																
	iTSCOM	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
データ連携基盤	OZ1	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
プライム (PM)		CSPFC		NTT西							NTT東																										
対象自治体数	167																																				
人口数 (万人)	2,417	2	4	877	78					7	377	156	4	3	105	114	4	23	194	81	146	1	196	27											24		

<https://1drv.ms/x/s!ArcjBPtsqfJchuJKQHK5J0cFLV1Oqw?e=mDKcyN>

横展開希望企業は行の挿入し企業名を記入し、提案を事務局までご提出ください。

入力期限 10月31日→デジ田予算希望自治体へ提案書作成開始

3月28日13時～OZCafとの意見交換会

対象自治体は随時増えるので、常に更新予定

* 基本は豊能町モデル： 収益化も含めて豊能町でしっかり検証（同じ問題は各地域で起こるので）

豊能町（基礎）→福井県・笠間市（応用）→その他自治体（展開）

採択結果で、交付決定は4/5

交付決定前なので確定ではありません！

また、採択自治体に対してコンタクトはお控えください&担当課じゃない原課にコンタクトは絶対しない！自治体から混乱するのでやめて欲しいクレームが来ます！

まだ活動しても予算対象にならない。

これから各自治体との契約、（公募、プロポーサル）契約が終わり次第、各社との契約
予定は6月頃から自治体との契約が終わり、7月がOZ1と各社への契約になる予定
今年も執行や内容や契約内容に関しては事務局と調整です。

* デジ田以外の予算は契約は8月頃になる見込み。（各予算への提案書は早めに事務局と調整ください）

予算執行は契約に合わせてください。

横展開ワーキング

CSPFC/OZ1、電通国際、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、Andeco
(NTT東日本、AWS、NECグループ) 他

各社デジ田対応していくと思いますので、協調しながら効率よく対応したい。
デジ田以外にもスマートシティ関連予算(合同審査)が始まります。。。
(全く人手が足りない。。。が支援自治体に向けて作成)

3月27日の週に合同Meetingを行いたいと思います。
可能ならOZCaf/OSPFも含めてディスカッションが出来ればと思います。

3月末予定
豊能町定例会議がCSPFC定例会議に変更

分科会+自治体分科会(現在、福井県WG、笠間市WG、有田町WGなど地域のワーキングを予定)

デジタル関連予算

項目名	事業名	担当省庁
(1)デジタル基盤の整備		
ガバメントクラウドの整備	ガバメントクラウド先行事業(地方自治体の基幹業務システム)【再掲】	デジタル庁
ガバメントソリューションサービスの整備	ガバメントソリューションサービス	デジタル庁
産業DXのためのデジタルインフラ整備	産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	経済産業省
(2)デジタル人材の育成・確保		
デジタル人材育成の基盤(プラットフォーム)の構築・活用	地域未来DX投資促進事業	経済産業省
デジタル人材育成の基盤(プラットフォーム)の構築・活用	地域デジタル人材育成・確保推進事業	経済産業省
企業のデジタル人材育成・確保支援	人材開発支援助成金によるデジタル人材育成	厚生労働省
	先導的人材マッチング事業	内閣府
	企業人材等の地域展開促進事業	内閣府
	地域企業経営人材マッチング促進事業	金融庁
	DX推進施策(DX銘柄・DX認定等)を通じた人材育成促進	経済産業省
産業分野のデジタル人材育成	新規就農者育成総合対策	農林水産省
	林業イノベーション推進総合対策	林野庁
	経営体育成総合支援対策	水産庁
公的分野のデジタル人材の育成・確保	情報システム統一研修	デジタル庁
	国家公務員・地方公務員における統計人材の育成	総務省
	インフラ分野のデジタル技術研修(BIM/CIM研修)	国土交通省
オンライン講座等の実施	データサイエンス・オンライン講座	総務省
高齢者等のデジタル活用に不安のある人への支援	地方公共団体及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER)	総務省
	デジタル活用支援推進事業	総務省
(3)地方の課題を解決するためのデジタル実装		
デジタル田園都市国家構想推進交付金の創設	デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)	内閣府
	デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)	内閣府
	地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ)	内閣府
	地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)	内閣府
	地方創生拠点整備交付金	内閣府
地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト	地方大学・地域産業創生交付金	内閣府
	地方大学・産業創生のための調査・支援事業	内閣府
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	総務省
スマートシティ・スーパーシティ構想の推進	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	総務省
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	スーパーシティ構想推進事業	内閣府
	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	国土交通省
スマート農業	新規就農者育成総合対策のうち、農業教育への支援・人材の呼び込み等の促進	農林水産省
	新規就農者確保緊急対策事業のうち、農業教育への支援・人材の呼び込み等の促進	農林水産省
	スマート農業の実装を促進するための農業農村整備	農林水産省
	スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	農林水産省
	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	農林水産省
	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業	農林水産省林野庁 水産庁
スマート林業	林業イノベーション推進総合対策【再掲】	林野庁
	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業【再掲】	農林水産省林野庁 水産庁
スマート水産業	漁獲情報等デジタル化推進事業	水産庁
	スマート水産業推進事業	水産庁
	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業【再掲】	農林水産省林野庁 水産庁
中小企業のDX推進	中小企業生産性革命推進事業	中小企業庁
地域企業のDX推進	地域未来DX投資促進事業【再掲】	経済産業省
中堅・中小企業の海外展開支援(①中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業、②デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業)	地域デジタル人材育成・確保推進事業【再掲】	経済産業省
	中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業	経済産業省
デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業	デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業	中小企業庁経済産業省
中小企業サイバーセキュリティ対策の促進	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業	経済産業省
	総務DX推進緊急対策事業	総務省

観光DXの推進	観光DX推進緊急対策事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの革新と観光需要の創出	観光庁 観光庁
科学技術・イノベーションシステムの構築、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト【再掲】	地方大学・地域産業創生交付金【再掲】	内閣府
科学技術・イノベーションシステムの構築、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト【再掲】	地方大学・産業創生のための調査・支援事業【再掲】 科学技術イノベーション・システムの構築	内閣府 文部科学省
リモートワークの推進	地方創生テレワーク推進事業 国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業	内閣府 環境省
デジタル実装による地方創生につながる、関係人口の創出・拡大、地方移住・定着の推進	国立公園満喫プロジェクト推進事業	環境省
準公共分野のデジタル化推進	関係人口創出・拡大のための対流促進事業 準公共分野デジタル化推進事業	内閣府 デジタル庁
MaaS(Mobility as a Service)の推進	日本版MaaS推進・支援事業 地域公共交通の維持・活性化事業 新モビリティサービス推進事業	国土交通省 国土交通省 国土交通省
ドローン・自動配送ロボットの活用を含む物流DXの推進	物流生産性向上促進調査事業(物流標準化) 物流業務のデジタル化促進調査事業 高品質で効率的な輸出物流構築推進調査事業 モーダルシフト等推進事業 物流生産性向上促進調査事業(高度物流人材) 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業うち、自動配送ロボットの社会実装 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業(国土交通省連携事業)	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
無人自動運転サービスの社会実装の推進	無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業	経済産業省 国土交通省
ドローン・空飛ぶクルマの社会実装の推進	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	経済産業省
GIGAスクール構想の推進	個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進	文部科学省
遠隔医療	遠隔医療設備整備事業	厚生労働省
障害者福祉分野のロボット等導入	障害福祉分野のロボット等導入支援事業 障害福祉分野のICT導入モデル事業	厚生労働省 厚生労働省
PHRサービスの発展に向けた環境整備	ヘルスケアサービス社会実装事業(うちPHRサービスの発展に向けた環境整備事業)	経済産業省
住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進	住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進	国土交通省
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」【再掲】	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	国土交通省
デジタル化による消防・防災の高度化	消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)の整備	総務省
デジタルによる地域の脱炭素化の実現	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 脱炭素社会実現のための機関	環境省 環境省
地域・社会課題解決の推進	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	経済産業省
新たな国土形成計画の策定	新たな国土形成計画の策定	国土交通省
(4)誰一人取り残されないための取組		
デジタル推進委員の制度整備	デジタル推進委員の制度整備	デジタル庁
デジタル活用支援推進事業の講師を全国的に育成・派遣する仕組みの構築【再掲】	デジタル活用支援推進事業【再掲】	総務省
オンライン行政手続などのスマートフォンの利用方法に関する講習会の開催【再掲】		
地域女性活躍推進交付金による地域の実情に応じた女性活躍の推進	地域女性活躍推進交付金	内閣府
国土交通省スマートシティモデルプロジェクト	スマートシティ実装化支援事業	国土交通省

対応自治体のリクエストに応じて、随時今年も予算検討します。。。

スマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先進性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R5年度予算	0.3億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	4.0億円	2.8億円	数億円	0.55億円
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業、R3:9事業 R4:10事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、 R4:12事業	R1: 15事業、R2:14事業 R3: 20事業、 R4:14事業	R1:13事業、R2:16事業 R3: 14事業、 R4:11事業	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、 R4:6事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援
		ガバナンス ダッシュボード	未定	MaaS活用	MaaS導入

<参考> 未来技術社会実装事業の募集要領について（令和5年度 予定）

10

募集する提案の対象※提案者は「都道府県or市区町村」。共同提案も可

次の(1)～(4)に該当する事業を対象とする。

- (1) 未来技術を活用し、地域課題を解決する(地方創生に寄与する)事業であること。
- (2) (ア)新規性、先進性があり、かつ、(イ)将来の横展開・本格普及にふさわしい事業であり、具体的には以下のア及びイの要件に該当する事業であること。
 - ア 次の①又は②の技術の実装に関する事業であること。
 - ① 以下のいずれかに当てはまる未来技術
 - (1) AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ
 - (2) 自動運転
 - (3) ロボット(ドローン含む)、VR/AR
 - (4) キャッシュレス・ブロックチェーン
 - ② 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)等の研究開発成果を活用する技術
 - イ 多くの地域に共通する地域課題の解決を目指す取組や技術的に他地域への普及が可能な取組等で、取組の成果が他の地域へ拡がる蓋然性が認められる事業であること。
- (3) 今後3年間(令和7年度まで)で実装(一部でも可)が見込まれ、5年間(令和9年度まで)で本格実装される(事業化され自走する)事業であること。
- (4) 省庁横断的な支援を必要とする事業であること。

提案内容の評価

評価の観点は以下のとおり。

- (1) 「募集する提案の対象」(1)～(4)の要件を満たしていること
- (2) 「事業により期待される効果」や「未来技術の社会実装に関するこれまでの事業内容」などの提案内容について、具体的に記載され、地方創生への寄与に効果が見込まれること。

スケジュール※変更になる場合があります。

4月5日	公募開始
5月10日	公募〆切
6月上旬	スマートシティ合同審査
7月下旬	選定結果の公表

提案評価の観点例 ※調整中

- **地域課題の解決**に資するものであるか
 (市民目線を意識しているか、実施地域が策定する各種戦略に沿ったものであるか、期待される効果が明確か など)
- **具体的で実効性のある事業計画**となっているか
 (地域において自立的・持続的な事業実施体制が構築されているか など)
- **継続性のある事業計画**となっているか
 (※本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける必要あり)
- **都市OSを効果的・効率的に活用する取組**となっているか [加点点評価項目]
 (都市OSを介して分野間・地域間でデータを連携させて新たな価値を生み出す取組等を優先的に採択)

事業スケジュール (予定)

- 現時点で予定している大まかな事業スケジュールは、以下のとおりです。
 - ・ 2月～3月頃 事前相談 (表紙の連絡先まで、随時ご連絡ください。)
 - ・ 4月頃 公募開始
 - ・ 6月頃 「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」による評価
 - ・ 夏頃 採択候補決定 → 順次交付決定

※本事業は、提案の公募・採択・実施を関係府省のスマートシティ関連事業と合同で行います。



地域デジタル基盤活用推進事業のご案内

地域課題にデジタルで取り組む
地方公共団体や企業・団体の皆様へ

地域のデジタル変革を
総合的にご支援します

～地域デジタル基盤活用推進事業のご案内～

令和4年12月23日版

お問合せ先
総務省 情報流通行政局
地域通信振興課
電話：03-5253-5758（直通）
email：digital-kiban@ml.soumu.go.jp

デジタル田園都市国家構想の主要KPI
2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体
2027年度までに1,500団体とする。

2/24に総務省・経産省から
来年度の予算の説明

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

※支援メニュー毎に対象条件が異なります。
詳しくは次頁以降をご参照ください。

<p>① 計画策定支援 コンサルティング</p>  <p>何から着手すれば良いかわからない…</p> <p>費用対効果を高めたい…</p> <p>地域のステークホルダーと連携して、持続可能な推進体制を構築したい</p> <p>デジタル技術を活用した地域課題解決のための導入・運用計画策定、推進体制の構築等を専門人材が支援します。</p> <p>令和5年2月頃 公募開始予定</p>	<p>② 実証事業 新しいソリューションアイデアの実用化</p>  <p>新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなど）を活用して、地域課題の解決を図るソリューションアイデアの実用化に向けた社会実証を支援します。</p> <p>令和5年4月頃 公募開始予定</p>	<p>③ 補助事業 地域の通信インフラの整備</p>  <p>通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。</p> <p>補助率 1 / 2 (地方公共団体の負担分について →10頁)</p> <p>令和5年4月頃 公募開始予定</p>
--	---	---

初めての自治体向け

豊能町＋若狭町
横浜市→ITSCOM プライム（フロント）
CSPFC（申請）/OZ1/AWSで予算化

【②実証事業】（予算：10.0億円程度）

ローカル5Gなどの**新しい通信技術**を活用して地域課題の解決を目指す、**新たなソリューションアイデアの実用化に向けた実証**を行います。

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E など ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1,000万～8,000万円程度 ※2
※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。

※3 原則として、ネットワーク機器の購入費用は対象経費外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 新しい通信技術の特長が活かされるソリューションであるか
（費用対効果が見合っているか、他の通信技術による実現は困難なのか など）
- 新規性のあるソリューションであるか
- 実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか
- 他地域への横展開が期待されるソリューションであるか
- 地域の産官学との連携が図られているか [加点評価項目]
- スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか [加点評価項目]
など

<対象となる通信技術の特長・活用イメージ>

➔ **20～27頁**

プライム：デロイトトーマツ？ 4.8億円の定額実証実験

母子保健情報デジタル化実証事業

令和4年度第2次補正予算 4.8億円

1 事業の目的

- 現状、妊婦健診、乳幼児健診の結果等については、実施者が母子健康手帳に記入するとともに、自治体が医療機関から提供された健康診査の結果等を、健康管理システムやマイナポータルの中継サーバーに登録しているが、自治体における登録までには数ヶ月かかっており、速やかな母子保健情報の電子化・閲覧ができていない状況にある。
- このため、モデル的に複数の自治体において健康管理システムの改修や民間アプリの活用等によるデータ連携等を行い、母子健康情報のデジタル化の課題等を検証した上で、全国展開に向けた検討を行う検証事業を実施する。

母子健康手帳のデジタル化のためには、医療機関の情報のデータ連携が必要

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

- 予防接種デジタル化事業の実施状況を踏まえつつ、母子健康情報デジタル化の全国展開に向けた検証事業を実施する。



(事業の流れ)

- ① データ連携の実証事業に係る調査研究を行う事業（検証受託事業者）の調達
- ② 本実証事業に参加を希望する自治体を公募
- ③ 当該自治体が連携するシステム運用事業者等と検証受託事業者との間で契約 → 検証実施

3 実施主体等

【実施主体】民間団体（公募により決定）
 【補助率】定額

産後ケア事業を行う施設の整備

令和4年度第2次補正予算 3.2億円

1 事業の目的

- 産後ケア事業については、少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）において、2024年度末までの全国展開を目指すこととされているところ、令和3年度時点の実施市町村数は1,360市町村となっている。未実施市町村の取組を推進するため、産後ケア事業にかかる整備費について、補助率1/2相当額を2/3相当額に引き上げる。

2 要求費目・実施主体等

(項) 児童福祉施設整備費
 (目) 次世代育成支援対策施設整備交付金
 所要額：319,140千円

【設置主体】指定都市、中核市、市区町村、社会福祉法人、公益法人、日本赤十字社 等
 【補助率】2/3

3 参考



<少子化社会対策大綱（抜粋）>
 1-2 (3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
 ○ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
 ・特に、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備を図る。また、2019年に成立した母子保健法改正法を踏まえ、**出産後の母子に対して、心身のケア等を行う産後ケア事業について、2024年度末までの全国展開を目指す。**このほか、産前・産後サポート事業の実施を図る。

(※) 令和3年度補正予算においても同様の事業を実施

地域新MaaS創出推進事業（令和4年度）

- 地域におけるMaaSの社会実装・横展開に向けては、事業性、社会受容性、体制面など取組の中でも共通した課題が存在。これらの共通課題を整理し、地域にフィードバックすることで、社会実装や全国横展開のモデルとなる先進事例の創出を目指す。
- 令和4年度においては、A～Eの5つのテーマを軸に引き続きMaaS実証を実施するが、事業化に向けて「事業面」「体制面」「受容・効果面」のそれぞれで共通的に課題となっている事項について、横断的・定量的に政策効果を評価・分析することに重点をおき、そうした課題に計画的/意欲的に取り組み、かつデータ提供等に協力いただける地域を優先的に採択することとする。

（参考）令和3年度におけるMaaS実証の取組事例 ※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化	B：モビリティでのサービス提供	C：需要側の受容を促す仕掛け
<p>限られたリソースを複数の用途・事業者で活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市） ● 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市） ● 企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町） <p> <モノとヒトの輸送></p>	<p>サービスのモビリティ化により効率化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市） ● 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町） <p> <サービスのモビリティ化></p>	<p>時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町） ● 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索（室蘭市） ● レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町） ● 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証（大阪市）
D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出	E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携	
<p>異業種との連携により、新しい複合サービスを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日立市） ● 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証（播磨科学公園都市） 	<p>モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町） ● 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証（入間市） 	



採択事業数減

採択額増

全額経産省負担＝全て経産省のモノ



CSPFC申請予定

R5年要件変更

4月公募 素案作成済み

1. 公共交通車体の目的外利用（収入改善）
2. ヘルスケアとの連携（健康データと乗降データの組み合わせ）
3. 見守りサービス連携
4. 2次交通連携（JOYカート利用）
- 5.

重点取組評価項目	事業面	事業モデルの実現	新しいモビリティサービスを社会実装する上で生じる新たなリスク/コスト及びその負担方法が明確化されており、試行が計画された取組であるか
		事業効果の定量的な評価	交通分野や連携する異業種・分野における現状の支出・業務負担等が明確化されており、取組による効果（コスト削減・付加価値創出等）の算出方法が明確化された取組であるか
	体制・環境面	リソース効率化手法の導出	交通サービス等の運営に必要なリソース（人員や車両等）及び体制について、現状及び新しいモビリティサービスの社会実装時の状態及び実証実験による効果確認手法が明確化できている取組であるか
		社会実装に向けた体制構築・合意形成	事業主体やビジネスモデル上必要な主体間での交通課題・事業に関する認識の擦り合わせ、実証実験結果等を踏まえ社会実装に向けた合意形成について、具体的なプレイヤー像や手法が設定された取組であるか
	受容・効果面	想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	想定利用者の生活・行動様式を理解した上で、取組による行動変容やサービスの維持負担に関する理解醸成等の効果を定量的に評価・分析する手法が設定された取組であるか
		取組による波及効果（外部経済効果）及びその影響の導出	今回の取組を通じ発生する波及効果（外部経済効果、健康増進・医療費削減等）及びその影響を正確に確認・検証する手法が設定された取組であるか

(デジ田)

- 3月1日 各社報告書完成 (遅れる場合は事務局相談)
- 3月10日 CSPFC報告書完成予定
- 3月10日～ 豊能町レビュー

※詳細日程事務局からの案内にて

【実施計画】

令和5年3月17日 (金)

※最終版 (軽微な変更を含む) を提出

- ①実績報告書 (要綱別記様式第8,9) .docx
- ①'実績報告書 (要綱別記様式第8,9) 記載例.docx
- ②実績報告 (要綱別紙様式II) .xlsx
- ④実績報告添付様式 (TYPE1) .xlsx
- ④実績報告添付様式 (TYPE23) .xlsx
- ⑤支出状況調査.xlsx
- ⑥精算払請求書 (要綱別記様式第12) .docx
- ⑥'精算払請求書 (要綱別記様式第12) 記載例.docx
- 国【事務連絡】デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプ) の実績報告書の提出先
- 国【別添】デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ実績報告の提出先

(総務省)

- 2月20日 中間監査
- 3月6日 中間報告書提出済み
- 3月20日 CSPFC報告書完成予定
- 3月30日～ 総務省書類提出

(国土交通省)

中間報告書提出済み

上浦新町長＋豊能町議会説明用資料

デジ田で採択された企業の皆さん
パワーポイント2枚までサービス概要と実績報告

3月17日までに事務局とまちづくり創造課に提出！
(必須)

企業プロモーションしたい企業も作成ください。
サービス概要＋実績またはサービス効果

実施地域	〇〇県〇〇市、〇〇地区等	事業費	千円
実施主体	〇〇県〇〇市、〇〇株式会社等	人口	0,000人
事業概要	<p>※本事業の概要について4行以内で簡潔に記載すること。 ※解決を図りたい地域の課題や、地域及び市民等へどのような効果を見込んでいるかがわかるように記載すること。</p>		

取組内容	<p>※本事業で実施する取組を具体的に記載ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; background-color: #cccccc; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center; text-align: center;"> <p>イメージ図等 (レイアウト任意)</p> </div>		
------	--	--	--

9月10月にアンケート原案作成、11月～12月にアンケート実施、1月～2月に第2回目アンケート原案ください

11月～12月 アンケート実施

1月～2月 第2回目アンケート原案

2月～3月 第3回目アンケート実施

1月～2月（ほぼ完了）

デジタル田園交付金採択企業は
KPIに合わせたアンケートは必ず作成して事務局へお願いします。

報告書にKPIの記載と分析をお願いします。

基本アンケートはGoogleアンケートをとよのんコンシェルジュにリンク

（現状アンケートリクエスト）

- ・モビリティ（受け取り済み）
- ・公園整備（受け取り済み）
- ・地域通貨（受け取り済み）
- ・見守り（受け取り済み）
- ・ヘルスケア（受け取り済み）



現在、第1回アンケート作成中

2月～3月に一括で対応検討

デジ田含めてKPIでアンケートが記載されている分科会はアンケートをお願いします。

APIアクセスデータの自動集計は11月実装予定（JP-LINKの実装が一部発生）

APIカタログ：デー

11月から課金スタ

JP-Linkが公式版
11月から

急ぎではないが、最終
作成する際にも活用

また、他社サービス
JP-LINKポータルコミ

各省庁に提出になるので3月までには完成をお願いします。

指摘事項

API：都市OSのAPIを使ってサービス提供をすること。
または具備しているサービス
(独自APIはNGで、少し苦言有)

各スマートシティコンサル会社からこんなにデータ連携が進んでいる
取組みはCSPFCしかないコメントも多く。。。
間違えなく日本最先端！らしい

FIWARE維持コストが困難自治体が増加傾向

3月から豊能町PJでも課金を

	このシートをコピーしてご利用ください
サービス提供開始予定時期やローンチ予定時期をご記入ください。	
サービスに必要なデータの概要や種類についてご記入ください。(細かいデータ項目について、下に記載する欄にご記入願います。)今は存在しないサービスでも、「こんなデータがあれば、こんなサービスは提供できそう」のような記載でも構いません。	
データのストア先(データ管理企業・機関)の名称をご記入ください。	
どのデータ項目を提供するかを示すアウトプットパラメータ(GetUserInfoのような関数/API)	
具体的なデータ項目についてご記入をお願いします。項目数が多く、別途Excel/CSVなどで管理している場合、その旨をお知らせください。	

現在のデータ形式
(選択している業界標準を記載(ある場合))

デジタル庁が「認証スーパーアプリ」を24年度提供へ、官民サービス横断で狙う地位

玄 忠雄 日経クロステック／日経コンピュータ

2023.03.22

有料会員限定



全3429文字

PR

デジタル庁が官民で横断的に利用できる認証アプリを、2024年度初めをメドに提供することが、日経クロステックの取材で分かった。マイナンバーカードを使った本人確認手続きやログイン認証を、新たに開発するスマートフォン用アプリに集約する。

これまでマイナンバーカードを使った本人確認手続きやログイン認証は、行政のサイトや民間サービスごとに異なっていた。デジタル庁は国の行政サイトを新認証アプリに順次対応させるほか、地方自治体に利用を促し、さらに民間サービスにもアプリの認証機能を開放する。国と地方、民間が横断的に利用できる、いわば個人認証の「スーパーアプリ」の地位を狙うプロジェクトといえる。

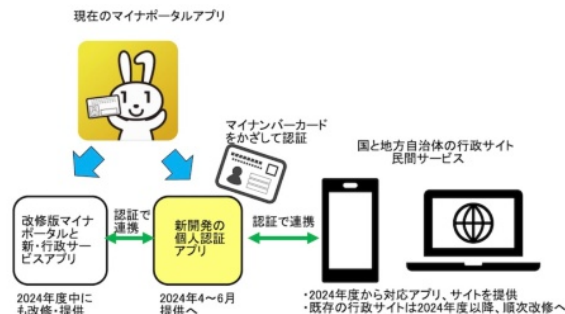
本人確認手続きや個人認証がこのアプリ1つで可能になることで、マイナンバーカードの利用者体験が大きく向上するというメリットをデジタル庁は訴える。

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/07835/>

マイナンバーカードは2023年3月12日時点の申請ベースで対象人口の75.4%に普及した。それでも利用場面の広がりや官民ともに十分でない点にデジタル庁は危機感を募らせる。用途拡大の呼び掛けだけでなく、ユーザー体験の改善で利用場面を押し広げようとする試みは成功するか。

民間のマイナカード利用、認証アプリならシステム改修費が少なく

デジタル庁が2023年3月17日、認証アプリの仕様書を公示して調達手続きを始めた。2023年5月26日に開発ベンダーを決定し、2024年3月末までに同アプリや認証基盤を開発する予定だ。開発が順調に進めば、2024年4～6月期をメドに認証アプリをリリースする。



デジタル庁が開発する認証アプリの役割とマイナポータルアプリの改修計画

(出所：デジタル庁への取材をもとに日経クロステック作成)

[画像のクリックで拡大表示]

逆の見方をすれば、JPKI方式よりも明らかに費用が安く手続きも簡便になるメリットを認証アプリが打ち出せなければ、マイナンバーカードの民間利用を広げる起爆剤にはなり得ないといえる。デジタル庁は2023年1月から2025年末までの3年間、JPKI方式による電子証明書の利用料を無料にする促進策を実施している。同アプリを民間に開放するときには、これに匹敵する普及策が求められそうだ。

NTT&NECが既にマイナポータル認定事業として対応

IDがマイナポータルに統合へ JPKIも無償化

PERSONAL-LINKがより重要なファンクションへ (頑張ります)

福井県、横浜市向けをベースに構築して各自治体で使えるようにします。

情報共有技術「UXP」を活用した信託プラットフォーム構築共同検討の開始について

いいね! 32

ツイート

共有する

2019年5月23日
三井住友信託銀行株式会社
株式会社エルテス
CYBERNETICA
日本電気株式会社

2023年3月14日 代表取締役：
三井住友信託銀行株式会社 および日本電
子政府基盤シ
Cybernetica AS
日本電気株式会社 共同検討(以

として、高
ソリューション

関連業務な
取り引きをい

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長：大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)、Cybernetica AS(CEO：Oliver Väärtnou、以下「サイバネティカ」)、および日本電気株式会社(代表取締役 執行役員社長 兼 CEO：森田 隆之、以下、「NEC」)の3社は、エストニアの電子政府基盤システム「X-Road」をベースとした技術である「UXP」(※1)を活用したデータ流通基盤にかかる事業開発について共同で検討(以下、「本検討」)を進めるため、今般、合意書(以下、「本合意書」)を締結しましたのでお知らせします。

1. 本合意書締結の経緯・目的

三井住友信託銀行を中核会社とする三井住友トラスト・グループは、「信託の力で新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」をパーパスとして掲げ、社会的価値創出と経済的価値創出の両立実現を目指す中、社会的課題の一つである、パーソナルデータ(個人情報)の安全な流通とデータ活用の仕組み(いわゆる「情報銀行」事業)、およびデータ流通基盤(データ交換プラットフォーム)事業の構築に向けて、実証実験等に取り組んできました。

具体的には、これまでに取り組みの趣旨に賛同いただいた企業・自治体等に参加いただき、NECがサイバネティカの「UXP」を活用して、新たに開発したシステム・アプリケーションを用いて、主に健診情報やヘルスケア情報にかかるデータ流通の実証実験を複数回実施し、その有用性や事業化の可能性を確認・検討してきたものです。

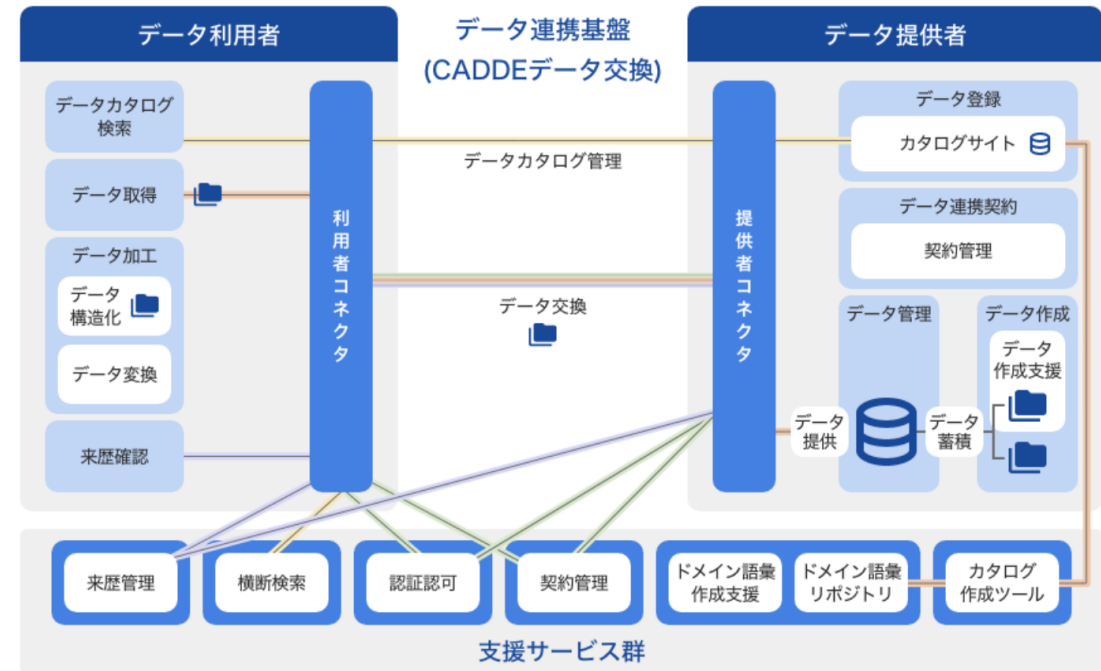
今般、これまでの確認・検討結果を踏まえて、サイバネティカ、NECおよび三井住友信託銀行は、上記「パーソナルデータ

2019年にNECもX-Roadをスタート
2023年に改めて発表！

(サイバーネティカとなので、JP-LINKではない。)

JP-LINKが改めて必要と認めてもら形なので
NECの発表は嬉しい！

(SIPのX-Road対抗の後の発表なので、輪をかけて嬉しい)



SIP 日本型X-Road対抗のGAIA-XをベースにしたCADDE

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）について

大阪府では、公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上につながるサービスの創出等につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして「大阪広域データ連携基盤（ORDEN*）」の整備に取り組んでいます。

令和4年度は、「うめきた2期地区」と「夢洲地区」のスーパーシティにおけるデータ連携等を行うためのシステムの構築に向けて取り組むとともに、将来の機能拡張をめざした検討を進めています。

*ORDEN（オルデン）とは・・・ 『Osaka Regional Data Exchange Network』の頭文字

ORDENとの連携

大阪府・NTT西・CSPFCとで3月27日意見交換会
（総務省報告書対応）

基本方針 連携を進める。ORDENは行政サービス（民間の行政が提供するサービス含む）を中心にスタート

* CSPFCの企業サービスとの連携は令和6年以降

大阪Myポータルととよのんコンシェルジュや地域ポータルアプリの連携

IDはxIDをベースにして、OIDC接続、パーソナルデータはこれから（JP-LINK活用検討）

大阪オープンデータ、非パーソナルデータをCSPFCに引き渡す際にもJP-LINK（監査証跡付き）で検討
（NTT西と技術面を相談）

事業者向け仕様概要がリリース（自治体・自治体向けサービス提供団体・大学限定）

スマートシティの取組みは豊能町とCSPFCとの連携協定をもとにおこなっております。
今後月例で原課にも分科会参加を予定します。

- ・ 各原課とのMeeting希望時の流れ
企業→CSPFC事務局→まちづくり創造課→原課
(状況把握のため、できる限り事務局同席でお願いします。オンラインで繋ぐなど)

原課とのMeeting注意点

企業から直接のコスト提示/交渉を原課と調整は行わない。

交付金や助成金の割り当てがあるので、CSPFC事務局とまちづくり創造課で確認が必要

- * コスト提示を原課と企業単独で行うと割り当てができず、案件が止まります。
- * 助成金の場合は、CSPFCが半額補填、国が半額補填しているので、割り当てができません。
CSPFCの補填は執行理事会および事務局での確認が入ります。
国からの予算（補填）：
 - ・ 各省庁の基本方針に従う。（横展開向け、新規性追求、実装/実証など）
 - ・ 予算の重複は、不可事項です。（予算の2重取りは禁止。場合により法的に裁かれます）
 - ・ 条件成立しない場合は、補助額返還を求められます。
- * 企業がCSPFCに半額補填してでも行う事業がある場合は別途相談ください。

CSPFC事務局からの案内

対象企業：

OTTA様、I&H様、Y4.com様、イツツコム様、とよのていねい様、DP様、NTTコミュニケーションズ様、SWAT様、アンデコ様、ISID様、アスコエパートナーズ様、大阪NDS様

~~2月21日（水）— 第1回報告書（素案）提出期限~~

~~OTTA様、I&H様、Y4.com様、イツツコム様、とよのていねい様、DP様、NTTコミュニケーションズ様、SWAT様、アンデコ様、ISID様、アスコエパートナーズ様、大阪NDS様~~

~~2月22日（木）～9日（木）調整~~

~~3月10日（金）— 第2回報告書提出期限~~

~~3月17日（金）— 実施計画・実施内容（変更等）報告（豊能町⇒大阪府）~~

~~3月11日（土）～24（金）各社様と最終調整~~

3月27日（月）～30日（木）事務局最終調整

3月31日（金） 豊能町へ提出

対象企業：otta様、三井住友海上様

~~2月20日（月） 総務省中間検査（CSPFC対応）~~

~~2月27日（金） 実績報告書暫定版提出 otta、MS → OZ1 → CSPFC~~

以下、CSPFC対応

~~3月6日（月） ○最終検査資料データ（※1）をメール提出
（実績報告書（案）は日付空欄）~~

3月6日（月）～24（金） 最終検査

3月27日（月） 実績報告書（日付入り）提出

3月31日（金） ○最終検査資料データ（実績報告書を除く）をメール提出

(納品関係：総務省・デジ田共通) ※各社と調整させていただきます。

3月10日～ 納品(成果物・報告書含む)

3月13日～ 納品書兼検収書

3月14日～ (納品・検収完了後) 請求書

(支払い関係(予定))

4月25日 総務省支払い(OZ1→各社)

28日 デジ田支払い(OZ1→各社)

2022年 3月

3月の定例会議は全日オンラインの予定です。

1. 見守り（NECネットエスアイ） アイテック阪急阪神 ミマモルメ Otta ITFORCE
2. ヘルスケア（I&H） Green Bioanalytics Maria スパーク Y4 ウエルグループイッツコム
NTTコミュニケーションズ MOVETEX Nocode Japan アスコエ、ファイテン
3. 子育て（OZ1） （デジタル行政）
4. 買物支援（三井住友） ー
5. デジタル教育（OZ1） NoCodeJapan とよのていねい NTTコミュニケーションズ
6. 観光（おてつたび） OZ1/東武トップツアー
7. 地域経済（Digital Platformer） とよのていねい NoCodeJapan NTTコミュニケーションズ
8. モビリティ（NTTコミュニケーションズ） SWAT Mobility OZ1 アイサンテクノロジー
ネクスト・モビリティ イッツコム NOAA
9. インフラ（OZ1） アンデコ（公園整備）、三井住友（ドラレコ）
10. デジタル行政（電通国際） NECネットエスアイ アスコエパートナーズ OZ1 セイコーソリューションズ NoCodeJapan
大阪NDS
11. 防災（三井住友） イッツコム
12. 横展開ワーキング（CSPFC）
13. セキュリティ委員会 トレンドマイクロ NECネットエスアイ アクリート GMOサイバーセキュリティ

→セキュリティガイドライン（ISKE）、重要インフラセキュリティ対策（CIIP）、サイバーインシデント対応（CIRT）
をJP-LINKで運用するにはの検討

分科会